第4次狭山市教育振興基本計画 策定方針

1 計画策定の趣旨

狭山市では、教育、学術及び文化の振興に関する施策の根本となる「狭山市の教育に関する大綱」を基本理念・基本方針として定め、本市の教育をめぐる現状と課題を踏まえながらより一層の振興を図るため、令和3年度に個別計画であった「狭山市生涯学習基本計画」及び「狭山市スポーツ推進計画」を包括した一体的な計画として、第3次狭山市教育振興基本計画を策定し、その実現に向けて施策を推進してきました。

この間、国では令和5年6月に第4期教育振興基本計画を策定し、埼玉県では令和6年度からの5か年を計画年度とする第4期埼玉県教育振興基本計画（案）を策定したところであります。

こうしたなか、現行の第3次狭山市教育振興基本計画の計画期間が令和7年度をもって終了することから、引き続き、本市の教育に関する施策を総合的・計画的に進めるために、国及び埼玉県の第4期教育振興基本計画を参酌するとともに、本市の上位計画である第5次狭山市総合計画の前期基本計画を踏まえながら、令和8年度からの5か年を計画期間とする、第4次狭山市教育振興基本計画を策定するものです。

2 計画策定の視点

1. 国や県の動向を踏まえた計画の策定

国や埼玉県の第4期教育振興基本計画を参酌して、本市の教育の振興の基本方針と目標及びこれを実現するための施策を内容とする、第4次狭山市教育振興基本計画を策定します。

2. 社会環境の変化に対応した計画の策定

少子高齢化と人口減少が進む中での持続可能な社会の実現、精神的豊かさ（ウェルビーイング）の重視、超スマート社会（Society5.0）による急激な情報化やグローバル化の進展、多様化・複雑化する社会の中で求められる社会的包摂や共生社会など、教育を取り巻く社会環境の変化や子どもをめぐる状況の変化に対応して、教育の果たす役割はますます重要となっており、SDGs やDXの推進などの新たな視点も取り入れながら、計画を策定します。

3. 教育を取り巻く状況と市民ニーズを踏まえた計画の策定

本市の教育を取り巻く状況や課題をソフトとハードの両面から把握するとともに、アンケート調査や市民委員会から提言を受けるなど、市民のニ

ーズを把握し、これらを反映させて、計画を策定します。

4. 第3次計画の達成状況と評価を踏まえた継続性のある計画の策定

第3次狭山市教育振興基本計画に掲げられた施策とこれを実現するための取り組みに係る数値目標の達成状況を踏まえて取り組みを評価し、次の計画策定に反映させるものとします。

なお、本市の教育が目指す姿である、教育に関する大綱として定める教育の基本理念と基本方針については、継承することを前提として、計画を策定します。

5. 実効性のある計画の策定

(1) 目標の明確化

市民に分かりやすい計画にするとともに、計画の達成状況の把握とその評価を通じて、適正に進行管理ができるよう、原則として分野ごとに数値目標等を設定します。

(2) 取り組みの体系化と重点化

施策と具体的な取り組みを体系化するとともに、計画期間内に特に優先的に取り組むものを重点的取り組みとして明確化します。

6. 市長部局と連携した計画の策定

教育行政との関わりの深い、市長部局の担当所管との連携を図り、計画を策定します。

3 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

4 計画策定の体制

(1) 庁内体制

①狭山市教育振興基本計画策定庁内検討委員会

<所掌事務>

- ・教育振興基本計画を策定するために必要な調査及び検討に関すること。
- ・教育振興基本計画の原案の作成に関すること。

<組 織>

- ・別に定める課長相当職をもって充てる。

(2) 市民参画

①狭山市教育振興基本計画策定市民検討委員会

＜所掌事務＞

- ・第4次教育振興計画案の策定に向けた提言に関すること。

＜組 織＞

- ・学識経験者、関係団体の代表者などで組織する。
- ・必要に応じて公募により委員を募集する。

②アンケート調査

＜目的＞

- ・教育に対する市民の意識を把握し、計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施する。

＜実施時期＞

- ・令和6年12月頃に実施する。

＜対象＞

- ・市民、市立小中学校の児童・生徒、保護者、教職員及び関係団体等を対象とする。

③パブリックコメント

- ・令和7年12月頃に、素案を公表し、市民の意見を募集する。

5 諸計画との関係

(1) 国・埼玉県の教育振興基本計画との関係

国及び埼玉県の第4期教育振興基本計画を参酌し、計画を策定します。

(2) 各部門計画との関係

現在策定中の第5次狭山市総合計画前期基本計画を上位計画としてその整合を図るとともに、本計画を本市の教育に関する基本計画とし、そのもとに、教育関係の個別計画を位置づけ、各計画の整合を図ります。

(3) 本市の教育に関する大綱との関係

本市としての教育行政に関する方向性を明確化するために市長が策定する、教育に関する大綱を包含したものとして、計画を策定します。

6 市議会との関係

計画の策定にあたっては、市議会の意見等を踏まえるとともに、適宜、策定状況を市議会へ報告します。

7 計画策定のスケジュール

別紙のとおり